



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月30日

上場会社名 株式会社 アイネス

上場取引所 東

コード番号 9742 URL <https://www.ines.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 主計部長 (氏名) 小林 明広

TEL 03-6261-3400

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日

配当支払開始予定日

2018年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	17,655	9.3	597	150.5	631	152.2	359	185.6
2018年3月期第2四半期	16,148	10.8	238	73.2	250	72.0	125	74.8

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 487百万円 (96.3%) 2018年3月期第2四半期 248百万円 (52.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	13.19	
2018年3月期第2四半期	4.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	56,983	40,174	70.5
2018年3月期	55,587	38,574	69.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 40,174百万円 2018年3月期 38,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		10.00		10.00	20.00
2019年3月期		10.00			
2019年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	3.8	2,100	30.6	2,100	26.7	1,400	32.4	51.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2018年7月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2018年9月30日時点における自己株式の取得の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	28,600,000 株	2018年3月期	28,600,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期2Q	1,281,203 株	2018年3月期	2,495,466 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	27,258,474 株	2018年3月期2Q	26,105,887 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2018年10月30日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆる貿易戦争による通商問題の動向や新興国経済など海外経済の不確実性、相次ぐ自然災害の経済への悪影響などの懸念を残しつつも、個人消費の持ち直しや設備投資の増加、雇用環境・企業収益の改善などにより総じて緩やかな回復が続きました。

当社グループの属する情報サービス産業においては、企業のIT投資は業種を問わず引き続き拡大するとともにAI、IoT、RPAなど、ITを活用した先端テクノロジー分野の市場も立ち上がってきました。

このような事業環境の中、当社グループは、受注・売上拡大のための営業活動を積極的に展開する一方、将来を見据え、株式会社アイネス総合研究所を中心にAI、RPA、ビッグデータ、IoTなど、デジタルトランスフォーメーションに関連する分野の研究活動やお客様・外部機関などの実証実験等に積極的に取り組んでまいりました。

さらに当第2四半期連結累計期間においては、こうした市場構造・テクノロジーの急激な変化に、よりスピーディに、よりの確に対応するとともに、相互の優秀な人材を活用する等により受注機会の拡大を図るため株式会社三菱総合研究所(以下「MR I社」といいます。)と資本提携契約を、MR I社とその連結子会社である三菱総研DCS株式会社の3社間で包括的な業務提携契約を締結しました(これによりMR I社は当社の発行済株式総数の8.71%を保有する筆頭株主となりました。)。そして、3社の事業部門を中心に具体的な商談での協業検討や人材交流を開始しました。

一方、財務面においては、ROE(自己資本当期純利益率)向上を図る目的で40億円を上限とする自己株式取得枠を設定し、本年8月より取得を開始しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、下記【業種別連結売上高】に記載のとおり、産業、金融、公共のいずれの分野でも増収となったことから、売上高は前年同期比9.3%増の176億55百万円となりました。

損益面では、一部のプロジェクトで原価の増嵩がありましたが、増収効果等により営業利益では5億97百万円と前年同期比150.5%の増益となりました。また、これにより経常利益は6億31百万円(前年同期比152.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億59百万円(同185.6%増)となりました。

業種別連結売上高、商品・サービス別連結売上高は、以下のとおりです。

【業種別連結売上高】

(単位:百万円)

区分\期別	前第2四半期連結 累計期間		当第2四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産 業	3,699	22.9%	3,998	22.7%	8.1%
金 融	5,800	35.9%	6,961	39.4%	20.0%
公 共	6,648	41.2%	6,695	37.9%	0.7%
合 計	16,148	100.0%	17,655	100.0%	9.3%

【商品・サービス別連結売上高】

(単位:百万円)

区分\期別	前第2四半期連結 累計期間		当第2四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
シ ス テ ム 開 発	6,645	41.1%	7,281	41.2%	9.6%
運 用	4,920	30.5%	4,978	28.2%	1.2%
シ ス テ ム 保 守	2,212	13.7%	2,339	13.3%	5.7%
情 報 機 器 販 売	370	2.3%	907	5.1%	144.8%
そ の 他	1,999	12.4%	2,148	12.2%	7.5%
合 計	16,148	100.0%	17,655	100.0%	9.3%

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年4月26日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

当事業年度につきましては、1株当たり10円の間配当を実施します。また期末配当1株当たり10円を含めた年間配当は1株当たり20円を予定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,261	14,340
受取手形及び売掛金	9,782	6,836
仕掛品	1,374	1,786
原材料及び貯蔵品	120	97
前払費用	240	252
その他	213	515
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	22,984	23,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,372	16,376
減価償却累計額	△8,003	△8,241
建物及び構築物(純額)	8,368	8,134
工具、器具及び備品	4,064	4,216
減価償却累計額	△2,881	△3,030
工具、器具及び備品(純額)	1,182	1,186
土地	12,709	12,709
有形固定資産合計	22,260	22,031
無形固定資産		
ソフトウェア	3,070	3,723
その他	40	40
無形固定資産合計	3,111	3,764
投資その他の資産		
投資有価証券	1,542	1,697
長期前払費用	321	358
繰延税金資産	4,244	4,188
長期預金	300	300
その他	822	821
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,230	7,365
固定資産合計	32,602	33,160
資産合計	55,587	56,983

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,647	1,908
未払費用	951	807
未払法人税等	153	364
未払消費税等	77	164
前受金	166	231
賞与引当金	1,118	1,128
役員賞与引当金	49	25
受注損失引当金	495	875
その他	794	659
流動負債合計	6,453	6,165
固定負債		
役員退職慰労引当金	172	163
退職給付に係る負債	10,227	10,320
資産除去債務	107	105
その他	52	54
固定負債合計	10,558	10,643
負債合計	17,012	16,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	20,348	20,424
利益剰余金	6,937	7,036
自己株式	△2,875	△1,578
株主資本合計	39,410	40,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	248
退職給付に係る調整累計額	△1,034	△955
その他の包括利益累計額合計	△835	△707
純資産合計	38,574	40,174
負債純資産合計	55,587	56,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	16,148	17,655
売上原価	13,052	14,283
売上総利益	3,095	3,372
販売費及び一般管理費	2,857	2,775
営業利益	238	597
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	5	4
不動産賃貸料	31	32
その他	6	32
営業外収益合計	44	72
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	27	28
自己株式取得費用	—	6
その他	4	3
営業外費用合計	32	38
経常利益	250	631
特別利益		
投資有価証券売却益	49	—
特別利益合計	49	—
特別損失		
固定資産除却損	7	1
その他	1	—
特別損失合計	9	1
税金等調整前四半期純利益	291	630
法人税等	165	270
四半期純利益	125	359
親会社株主に帰属する四半期純利益	125	359

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	125	359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	49
退職給付に係る調整額	72	78
その他の包括利益合計	122	128
四半期包括利益	248	487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248	487

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	291	630
減価償却費	1,029	1,095
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△23
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△177	380
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	133	206
投資有価証券売却損益(△は益)	△49	—
固定資産除却損	7	1
売上債権の増減額(△は増加)	4,831	3,011
たな卸資産の増減額(△は増加)	△810	△388
その他の資産の増減額(△は増加)	△165	△61
仕入債務の増減額(△は減少)	△50	△739
その他の負債の増減額(△は減少)	44	△88
その他	△142	△9
小計	4,870	4,015
法人税等の還付額	15	214
法人税等の支払額	△512	△118
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,372	4,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	△0
長期預金の預入による支出	△300	—
有形固定資産の取得による支出	△1,057	△273
無形固定資産の取得による支出	△692	△1,192
長期前払費用の取得による支出	△48	△163
投資有価証券の取得による支出	△18	△100
投資有価証券の売却による収入	53	—
敷金及び保証金の差入による支出	△172	△41
敷金及び保証金の回収による収入	107	37
資産除去債務の履行による支出	△75	△4
その他	6	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,197	△1,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△38	△10
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	0	△421
自己株式の取得による支出	△0	△1,572
自己株式の処分による収入	—	2,945
配当金の支払額	△260	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299	679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,875	3,079
現金及び現金同等物の期首残高	9,726	10,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,602	13,106

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 剰余金の配当

当社は、前期期末配当に関し、2018年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- (1) 株式の種類・・・・・・・・普通株式
- (2) 配当金の総額・・・・・・・・261百万円
- (3) 1株当たりの配当額・・・・・・・・10円
- (4) 基準日・・・・・・・・2018年3月31日
- (5) 効力発生日・・・・・・・・2018年6月25日
- (6) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

2. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、2018年5月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社三菱総合研究所と資本提携契約を締結し、2018年6月6日に同社に対する第三者割当による自己株式の処分(2,490,000株)を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が76百万円増加、自己株式が2,869百万円減少しております。

3. 自己株式の取得

当社は、2018年7月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,275,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,571百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

以上